

## ■ トランプ政権の不愉快なFRB介入はドル売り材料

トランプ政権による米連邦準備理事会（FRB）への介入が続いている。既知のとおり、今週26日にはトランプ米大統領がFRBクックFRB理事の即時解任を表明。クック氏は提訴する意向を示すなど徹底抗戦の構えだが、最終的にどのような結末を迎えるかは今のところ見通せない。

仮にクック氏がFRB理事の座を追われることとなった場合、トランプ米大統領が米金融政策に完全介入するというシナリオ実現への扉が開いてしまいかねない。むしろ、今回はクック氏の理事としての立場が守られたとして、それでもトランプ政権はあの手この手でFRBの独立性に対する信認を今後も脅かそうとし続けるに違いない。そうした姿勢、態度そのものが市場では不愉快なものに映っており、ドルの売り材料と見做されやすくなっている。

トランプ米大統領は、米国債の利払い費負担を軽減するために何がなんでも金利を下げたい。ところが、一方ではインフレ圧力を確実に押し上げる関税政策にしごきを削るという二律背反な政策に取り組んでおり、むしろ8月、9月以降に米インフレ率は目立って強含みとなる可能性が高い。

それでも、FRBは米労働市場が俄かに不安定になってきていると考えられるがゆえ、ひとまず9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では予防的な利下げに踏み切る可能性が高いと市場は見ている。そもそも、米国で雇用の安定が損なわれつつあることにも関税政策が大きく関わっている（企業経営者は採用計画を立てられない）わけであり、ホワイトハウスが犯している数々の“愚行”のしりぬぐいをさせられるFRBはたまったものではない。何やら、トルコのエルドアン大統領と同国中銀との一頃の関係に似てきていると思うのは筆者だけであろうか。

それで、FRBが致し方なく利下げに踏み切った場合、米インフレは一段と加速してヘタをすると米国経済全体に手に負えないほどのダメージを及ぼしかねない。市場は米国経済の先行きに対する警戒感からドルを積極的に買い上げることができず、結果として緩やかにドル安が進むと、そのぶん米国の輸入物価は強含みとなり、米個人消費は益々低迷する。再三にわたってトランプ氏から辞任を迫られてきたパウエルFRB議長にしてみれば「もう、どうなっても知らねえ」である。

筆者は決して悲観論者ではないつもりだが、9月以降の米国経済の先行きについて目下の国際金融市場は過度に楽観視していると思われてならない。そうであるとするならば、当面は米インフレ指標が強めの結果となり、市場が“素直に”ドル買いで反応するような場面は、基本的に戻り売りで臨みたいと個人的には考える。

さしあたり、明日（29日）発表される7月の米個人消費支出（PCE）価格指数の結果と市場の反応がどうなるかは一つに見逃せない。今のところ市場では強めの結果になると見る向きが多く、仮にそうであった場合はドルが一旦強含みとなる可能性もある。

結果、今週のドル/円の週末終値が31週移動平均線（31週線）を一旦超えてくる可能性もある。右図でもあらためて確認できる通り、ドル/円の週末終値は3月以降ずっと31週線に上値を押しえられ続けている。

仮に今週の終値が31週線を超えたとして、それで強気トレンドへの転換と受け止めるのは、やはり時期尚早であろう。むしろ、今週の終値も31週線を超えられなかった場合には、一段とドル弱気の見方が強まることとなるであろう。ちなみに、ユーロ/ドルの日足は依然として一目均衡表の日足「雲」上限と21日移動平均線に下値を支えられる状態を続けており、対ユーロでのドルの上値はなおも限られた格好となっている。



（08月28日 10:20）